

将来設計検討委員会筑波大学の「将来設計(企画調査室試案)」 に対する批判と改善要求

文責：物質工学系 教授 門脇和男

平成14年2月7日付で将来設計検討委員会から出された「筑波大学の将来設計(企画調査室試案)(以後、単に試案と略す)」について、個人的な意見を以下に述べます。

この試案は筑波大学企画調査室が筑波大学運営の最高責任機関として、表題のとおり、将来に向けた大学設計を企画立案し、内外に提示するものであり、「筑波大学の21世紀の大学将来像」を明らかにする最も重要な骨格をなすべきものと理解する。

前 文

日本国の国立大学はその設立当初から、その設置形態において特異な存在であったことは異論のない事実であり、戦前はもとより、戦後に至って、国体が大きく変わり、それに伴って学制も大きな変革を受けはしたが、設置形態の本質的な問題に踏み込んだ変更はなされなかった。戦後、半世紀を経て日本を取り巻く国際情勢や、高度に発達した科学技術や情報社会がもたらすグローバリゼーションは、高効率的な社会組織形態を必然的に志向し、世界的規模でのグローバルな価値観がきわめて重要な位置を占めてきている。この視点に関して、我が国の大学は遺憾ながら世界的に大変遅れているという認識はすでに久しく指摘されてきたことである。この問題を早急に改善するため、我が国の国立大学関係者は対応を迫られていたのであるが、そのまま放置した状況が維持されてきたことは遺憾ではあるが、否定し得ない事実である。しかしながら、一方で、もはやこの状況が我が国全体に危機的状況を生み出していることを強く認識しないわけにはいかない状況が波濤のごとく押し寄せてきている。今、この重要な問題に対して明確な答えを与えることが知の最高峰としての大学人の日本国民に対する責務であると考ええる。また、21世紀における我が国の繁栄の持続と将来への存続はこの問題に対する解答なしにはあり得ないと考ええる。昨今、取り上げられている大学における独立行政法人化はまさにこの視点から行われるべき問題であり、これは我が国の大学における設置形態の革命的一大事業であり、かつ、筑波大学を「新しい大学」としてさらに再構築する世紀的大事業であると認識すべきであり、これを以って我が国が目指す真の科学技術創造立国の達成へむけ、力強く踏み出す必要がある。

以下に、個人的な意見を箇条書きする。

(I) 全体像について

- (1) 前文にも述べたとおり、この試案は筑波大学の将来設計について、我が国の国立大学行政における国家的な変革点に立つものであるという意識が欠落している。独立行政法人化は必至であり、これをさけては通れない。これを踏まえた日本国の大学として何を標榜するか、何を筑波大学の、大学自身の存続意義とするか、世界的状況を踏まえて国家的視点から作り上げるべきである。
- (2) 筑波大学が今後も国立大学として存在することを望むなら、その存在理由を明確にすべきである。30年ほど前に新構想の新設大学として発足した筑波大学が何故設立され、その目的はどこにあり、それがどの程度達成されたのか、どのような役割を果たしたのか、などについて謙虚に見つめなおし、そのような歴史的 analysis の上に本試案は構築されるべきであり、そのような視点が全く欠如している。これは到底、「大学企画調査室」が「学長」の命を受けて責任を持って提示する大学将来計画としてはあまりにも陳腐であり、かつ杜撰であり、本学の教官として慚愧の念に耐えない。執筆者の学識能力に疑念を抱かざるを得ない。文責を明らかにしていただきたい。
- (3) 筑波大学の特徴(大学カラ-)を明確にし、国民全体、特に若い学生に魅力があり、希望と夢を与える必要があると同時に、学問的に高い水準を国際的レベルで獲得することが将来計画の大学像として必要不可欠であると考えるが、この点についても本試案では鮮明さを欠いている。

(II) 個別問題について

(I)に述べたように、本試案のほぼ全内容に関して、大学の将来像を謳う「試案」とは到底考えられないので個々の修正提案は不可能であるし、無意味である。全体像の再構築とともに、それに基づいた個別の事項に関する改革案を盛り込んだ将来計画案を提出していただきたい。その内容に関しては、基本案が提示されない段階で議論できないが、望むらくは、以下の項目にわたって提示していただきたい。

(1) 組織について

教育、研究、行政(財務、設計計画、公開広報、施設整備)、国際関係など組織だった系統的な改革案を求む。正確で透明性、単純化、機動性に配慮すべし。

(2) 人事について

公務員型、非公務員型が議論されているが、修正案もあり得る。それを踏まえて、活力ある大学、魅力ある大学、世界の学術の中心としての大学を構築するためにどうすべきかを明確にすべし。

(3) 教育について

現在の学群構成の矛盾を解消することはもちろんであるが、今後、筑波大学として

どのような分野が必要であり、どのような分野は必要で無いのかを検討し、増員または縮小計画案を提示すべきである。

(４) 研究について

研究環境をどのように改善し、高度化して行くかの具体的な施策が試案では全くない。世界的研究成果が得られる環境とは何かを追求し、その方法論を提示すべきである。

(５) センタ - について

筑波大学には二十数個のセンタ - が乱立しているがその見直し改革案が全く見られない。各センタ - の改革の具体案を明確に提示すべきである。

(６) 国際事業の拡大について

国際的な視野から大学を再構築するため、国際規模の共同事業計画などの試案を提示すべきである。

(７) 産・官・学共同研究

産・官・学の共同プロジェクトなどの積極的導入を行う具体的な方策を提示すべし。現在、TARA センタ - がその中心的役割を果たすことになっているが、ベンチャー・ビジネスラボラトリ - と同様、慢性的機能不全に陥っているのは明らかである。大学における産・官・学の共同研究をどのように位置づけるのか、改革の具体案を提示すべきである。

(８) 情報公開による親しみのある大学像の育成

国民に知の豊かさを与え、敬意を持って国民から慕われる相互関係を作る必要があり、そのためには限らない情報公開が必要不可欠である。その具体的対応策を明示すべきである。

(９) 筑波大学付属の改革

筑波大学には附属学校として小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校があるが、この初等中等学校教育を大学教育の一環に位置づけた組織改革を行い、初等教育から高等教育までを包括的に行い、筑波大学で優秀な人材を育成できるような組織を構築すべきである。

など。以上、短期間で作成したため、整理不十分な点があるが、試案作成のための視点の起点のいくつかを提示したつもりである。

(平成14年2月9日記)